

IV 保健予防

1. 感染症対策

(1) 感染症予防事業

医療の進歩や公衆衛生水準の向上により、多くの感染症が克服されてきたが、新たな感染症の出現や既知の感染症の再興、国際交流の進展・加速等に伴い、感染症対策を強化しているにもかかわらず、さらに形を変えて人類の健康に脅威を与え続けている。

今後も、感染症対策の体制整備に努め、発生時には人権に配慮した迅速な積極的疫学調査や防疫対策を講じる必要がある。

ア 感染症発生状況(感染症発生動向調査事業)

医療機関の協力に基づき、地域の感染症の発生情報を早期かつ的確に把握し、情報を全国規模で収集、分析、還元することにより、感染症予防対策に役立てている。

全数把握対象感染症発生状況

感染症類型	対象疾患名	管内		富山県	
		2023年	2024年	2023年	2024年
一類 (7疾患)	エボラ出血熱 等	—	—	—	—
二類 (7疾患)	結核	6	11	122	113
	急性灰白髄炎 等	—	—	—	—
三類 (5疾患)	腸管出血性大腸菌感染症	1	—	28	25
	腸チフス	—	—	—	3
四類 (44疾患)	E型肝炎	—	—	1	2
	オウム病	—	—	1	—
	つつが虫病	—	1	2	1
	日本紅斑熱	—	—	1	—
	ボツリヌス症	—	—	—	4
	レジオネラ症	4	3	37	45
五類 (全数報告 24疾患)	アメーバ赤痢	—	—	2	3
	ウイルス性肝炎 (A型肝炎及びE型肝炎を除く)	—	—	1	—
	カルバペネム耐性 腸内細菌科細菌感染症	—	2	28	25
	急性脳炎 (ウエストナイル脳炎、日本脳炎等を除く)	—	—	3	3
	クロイツフェルト・ヤコブ病	—	—	—	1
	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	—	3	13	22
	後天性免疫不全症候群	—	—	1	7
	ジアルジア症	—	—	—	2
	侵襲性インフルエンザ菌感染症	—	—	14	12
	侵襲性髄膜炎菌感染症	—	—	—	1
	侵襲性肺炎球菌感染症	—	3	29	13
	水痘(入院例)	—	1	7	4
	梅毒	—	3	24	47
	播種性クリプトコックス症	1	—	1	1
	破傷風	—	—	1	2
	百日咳	—	—	5	2
	風しん	—	—	—	—
麻しん	—	—	—	—	

定点把握対象感染症報告数(週報分)

定点種類	病名	管内		富山県	
		2023年	2024年	2023年	2024年
インフルエンザ／ COVID-19 定点(7定点)	インフルエンザ	1,714	1,406	21,467	15,331
	COVID-19	2,049	2,660	11,926	13,949
小児科定点 (4定点)	RSウイルス感染症	90	83	1,727	1,371
	咽頭結膜熱	174	138	2,293	1,945
	A群溶血性レンサ球菌咽頭炎	119	221	3,723	6,016
	感染性胃腸炎	997	1,095	9,945	9,122
	水痘	4	3	173	267
	手足口病	71	284	1,357	9,470
	伝染性紅斑	1	1	10	73
	突発性発しん	15	12	325	363
	ヘルパンギーナ	144	94	1,808	603
流行性耳下腺炎	1	4	41	36	
眼科定点 (1定点)	急性出血性結膜炎	—	—	—	4
	流行性角結膜炎	7	13	78	94
基幹定点 (1定点)	細菌性髄膜炎	—	—	3	1
	無菌性髄膜炎	—	—	2	4
	マイコプラズマ肺炎	—	16	11	189
	クラミジア肺炎(オウム病を除く)	—	—	—	—
	感染性胃腸炎(ロタウイルスに限る)	—	—	5	3
入院サーベイラ ス(1定点)	インフルエンザによる入院患者(※1)	4	24	82	77
	COVID-19による入院患者	36	244	301	1,569

※1 インフルエンザによる入院患者累計報告数は、令和6年第36週(9/5～)の集計

定点把握対象感染症報告数(月報分)

定点種類	病名	管内		富山県	
		2023年	2024年	2023年	2024年
STD定点 (1定点)	性器クラミジア感染症	—	2	145	128
	性器ヘルペスウイルス感染症	1	—	83	83
	尖圭コンジローマ	—	—	27	35
	淋菌感染症	1	—	31	23
基幹定点 (1定点)	メチシリン耐性黄色ブドウ球菌感染症	28	22	207	157
	ペニシリン耐性肺炎球菌感染症	1	6	25	23
	薬剤耐性緑膿菌感染症	—	—	—	—

病原体定点 検査実施状況

感染症 (検査項目)	令和5年度	令和6年度
無菌性髄膜炎	—	1 (検出されず 1名)
つつが虫病	—	3 (つつが虫リケッチア kawasaki 型 1名) (紅斑熱群リケッチア R.asiatica 1名) (検査中 1名)
レジオネラ症	3 (レジオネラ・ニューモフィラ血清群 1 2名) (検出されず 1名)	2 (遺伝子断片のみ検出 2名)
ジフテリア	1 (検出されず 1名)	—
デング熱	—	1 (陰性 1名)
ボツリヌス症	—	1 (検出されず 1名)
劇症型溶血性レンサ球菌 感染症	1 (A群 12型 1名)	2 (G群 2名)
侵襲性肺炎球菌感染症	—	3 (type3 2名) (type11A/E 1名)
麻疹	1 (検出されず 1名)	—
インフルエンザ	—	1 (検出されず 1名)

イ 発生予防対策実施状況

感染症の発生や蔓延防止のための講習会を、医療・福祉・保健・教育等の関係者や地域住民に対して実施している。

感染対策専門家派遣事業

令和6年度より、感染症の感染予防や感染拡大防止を図ることを目的とし、社会福祉施設、医療機関、医療関連サービス事業者等に対し、感染症対策にかかる専門家を派遣しラウンド・助言等の実施並びに研修会及び出前講座を実施している。

派遣事業実施状況

(令和6年度)

派遣回数	参加者	参加者延数
7	施設管理者・介護職・看護師、病院看護師等	97

ウ 新型コロナウイルス感染症への対応

住民の不安を軽減し、感染が疑われる患者を医療機関へつなぐために相談窓口を設置して対応している。

新型コロナウイルス感染症の相談件数 (令和6年度)

	管内	
	本所	支所
相談件数	21件	15件

エ 赤痢・O157 等腸管出血性大腸菌防疫特別対策事業に基づく健康診断

平成18年度の実施要領一部改正から、県有施設の給食従事者のみ無料で実施している。有料での検査は、保育所、幼稚園、社会福祉施設、小・中学校等の給食従事者並びに食品業者及び水道事業者からの依頼を受けて保菌者検索を実施している。

検査実施数

区 分	令和5年度		令和6年度	
	赤痢菌等	O157 等	赤痢菌等	O157 等
無 料	514	514	534	534
有 料	183	167	211	201

オ 感染症流行予測調査事業

本事業は、集団免疫の状況や病原体の検索等の調査を行い、予防接種の効果的な運用及び感染症の流行を予測するために実施している。

令和6年度は、管内で新型コロナウイルス感染症、日本脳炎、ポリオの感受性調査を実施した。

感染症流行予測調査実施状況 (令和6年度)

	実施時期	対象者	感染症名	結 果		
感 受 性 調 査	7月 ～ 9月	医療機関 受診者 0～19 歳 計15 名	新型コロナウイルス 感染症	抗体保有者(抗体価:5倍以上) 13 名		
			日本脳炎	抗体保有者(抗体価:10 倍以上) 11名		
			ポリオ	抗体保有者(抗体価:4倍以上)		
				1型	2型	3型
			15 名	15 名	14 名	

(2)エイズ及び性感染症予防事業

エイズ・HIV感染や性感染症(クラミジア、梅毒)に関する相談や検査を、匿名で実施している。令和2年4月以降、支所の検査は廃止とし、本所は毎週木曜日午前に変更、HIV迅速検査を毎週実施している。さらに、エイズの正しい知識の普及啓発のために、住民に対しパンフレットの配布やポスター掲示、街頭キャンペーン等を実施している。

エイズ相談・検査件数

区分	年度	電話相談	来所相談 (結果告知含む)	迅速検査
総数	5	59	119	59
	6	73	139	70
本所	5	55	119	59
	6	71	139	70
支所	5	4	—	
	6	2	—	

性感染症相談・検査件数

区分	年度	電話相談	来所相談 (結果告知含む)	クラミジア検査	梅毒検査
総数	5	52	115	55	54
	6	82	133	61	64
本所	5	51	115	55	54
	6	78	133	61	64
支所	5	1	—		
	6	4	—		

予防キャンペーン

(令和6年度)

区分	実施時期	内容	実施場所	実績
予防啓発	R6.11月 ~12月	広報掲載	魚津市(11月号) 黒部市(11,12月号) 入善町(11,12月号) 朝日町(11月号)	一般住民等
	R6.11月下旬 ~12月	ホームページ掲載	新川厚生センター ホームページ	
	R6.11月 ~12月	・パンフレット配布 ・啓発グッズ配布 ・のぼり旗設置 ・ポスター掲示	新川厚生センター 本所・支所	新川厚生センター 本所・支所来所者 (160部)
	R6.11月 ~12月	・パンフレット配布 ・啓発グッズ配布	魚津市健康センター 北陸職業能力大学校	来所者 学生 (450部)
	R7.1月	・パンフレット配布 ・啓発グッズ配布	魚津市・黒部市・入善町・朝日町の成人式	新成人(1060部)
	R6.11月 ~12月	・ポスター掲示	あいの風とやま鉄道 魚津駅 あいの風とやま鉄道 黒部駅 富山地方鉄道電鉄魚津駅 富山地方鉄道電鉄黒部駅	駅利用者
特別検査	R6.12月	・HIV 夜間迅速検査 (17:00~19:00)	新川厚生センター (本所)	受検者1名

(3) 肝炎ウイルス検査事業

ア 厚生センターでの肝炎ウイルス検査

平成 19 年 4 月 1 日より、ウイルス性肝炎に関し、広く県民が相談・ウイルス検査を受けることができる体制が整備された。

肝炎ウイルス検査件数

区 分		件 数	
		5 年度	6 年度
B 型肝炎	手数料有料者	—	—
	手数料免除者	33	52
	合 計	33	52
C 型肝炎	手数料有料者	—	—
	手数料免除者	33	52
	合 計	33	52

令和 2 年 4 月以降、支所の検査は廃止

イ 肝炎ウイルス検査医療機関委託事業

平成 22 年 7 月 1 日から、県内委託医療機関(令和 6 年 4 月時点で 73 医療機関)でも無料で検査を受けることができる体制が整備された。令和 6 年度の管内実績は 7 件(本所 3 件、支所 4 件)であった。

(4) 風しん抗体検査事業

平成 24 年から 25 年に全国で風しんが大流行し、先天性風しん症候群(CRS)の児の出生数も調査開始以来最多となったため、国において特定感染症検査等事業に「風しん抗体検査事業」が追加され、CRS の予防と風しんのまん延防止が図られることとなった。

県では、国の補助事業を活用し、委託医療機関において無料で検査を受けられる体制を整備し風しんワクチン接種対象者の効率的な抽出とワクチン接種につながる効果的な情報提供を行い、CRS の発生予防と風しんのまん延防止を目的として平成 26 年 6 月 2 日から、「妊娠を希望する女性」とその配偶者等、「風しん抗体価の低い妊婦の配偶者等」を対象に事業を開始した。

風しん抗体検査件数

(令和 6 年度)

区 分		総数	魚津市	黒部市	入善町	朝日町
検査数		125	60	53	11	1
実施結果	ワクチン接種が推奨される抗体価に該当するもの(※)	65	29	31	5	0
	(検査通知日にワクチン接種実施)	15	4	11	0	0

(※)HI法 16 倍以下、EIA法 8.0 未満国際単位

なお、令和 6 年度末まで風しんの追加的対策として、これまで予防接種法に基づく定期接種を受ける機会がなく、抗体保有率が他の世代に比べて低い昭和 37 年 4 月 2 日から昭和 54 年 4 月 1 日生まれの男性について、市町村が実施主体となり風しん抗体検査及び定期予防接種を実施してきた。そのため、平成 31 年 4 月から令和 7 年 3 月 31 日の間は、県の風しん抗体検査事業では、昭和 37 年 4 月 2 日から昭和 54 年 4 月 1 日生まれの男性は、この事業の対象者から除外された。

(5)肝炎治療費助成事業(肝炎治療特別促進事業)

平成 20 年 4 月から国の肝炎治療特別促進事業として、「富山県肝炎治療特別促進事業実施要領」に基づき、肝硬変や肝がんといった重篤な疾病への進行が危惧されるB型ウイルス性肝炎及びC型ウイルス性肝炎について、その有効な治療法であるインターフェロン治療に対する医療費助成が開始された。

平成 22 年 4 月からはB型ウイルス性肝炎に対する核酸アナログ製剤治療が対象として追加され、平成 26 年 9 月にはC型慢性肝炎又はC型代償性肝硬変に対するインターフェロンフリー治療が医療費助成の対象となるなど、助成範囲は年々拡充されている。

肝炎治療費助成申請件数 (令和 6 年度)

区分		総数	魚津市	黒部市	入善町	朝日町
新規	インターフェロン	—	—	—	—	—
	インターフェロンフリー	2	1	—	1	—
	核酸アナログ製剤	9	2	4	2	1
更新	核酸アナログ製剤	109	27	37	25	20
変更届等		8	1	3	4	—

(6)肝炎検査費用助成事業(重症化予防推進事業)

平成 27 年 4 月から肝炎ウイルス検査で陽性となった者に対する初回精密検査費用や慢性肝炎・肝硬変・肝がん患者のうち低所得者への定期検査費用を助成することにより、陽性者のフォローアップを推進し重症化予防を図っている。

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和 6 年度
初回精密検査	1	—	—	—	—	—
定期検査	3	—	—	—	—	—

(7)肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業

平成 30 年 12 月から、B型、C型肝炎ウイルスによる肝がん・重度肝硬変により入院治療を行った者のうち、一部負担額が高額療養費算定基準額を超えるなどの要件を満たす者への医療費助成が開始された。

国の制度改正により、令和 3 年度からは「分子標的薬を用いた化学療法」と「肝動注化学療法」に係る通院医療費が、令和 5 年度からは「粒子線治療」が対象に追加され、令和6年度からは助成が開始されるまでの月数が治療2月目からとなる等の拡充が図られている。

(8)予防接種事業

予防接種は、感染症対策のうえで重要であるとともに、健康を守る手段として現在もなお有効な方法である。厚生センターでは、市町村長が実施する定期予防接種の指示及び状況の把握を行っている。

令和 7 年度から、65 歳の方などへの帯状疱疹ワクチンの予防接種が、予防接種法に基づく定期接種の対象となった。

予防接種により健康被害を受けた場合の救済措置は法的に確立されているが、管内市町においては健康被害調査委員会を設置し、迅速な対応に努めるよう指導している。

また、予防接種後健康状況調査は、接種後の健康状況の変化の実態を明らかにすることを目的に国が実施主体となり、平成 8 年度から実施している。各ワクチンにつき 1 都道府県 1 実施機関であり、本県では管内の医療機関が協力している。ロタウイルスワクチンに対する調査が対象とされている。